

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第41期（決算日2015年 7 月10日） 第42期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2015年 4 月11日～2015年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2005年 4 月15日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主 な 投 資 対 象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分 配 方 針	年 4 回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年 4 月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年 1 月および 7 月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 率			
	円	円	%			%	%	%	百万円
33期(2013年7月10日)	10,025	30	4.4	1,195.20	6.6	96.9	—	—	50,349
34期(2013年10月10日)	9,847	60	△ 1.2	1,177.95	△ 1.4	96.9	—	—	48,437
35期(2014年1月10日)	10,719	30	9.2	1,298.48	10.2	96.8	—	—	49,602
36期(2014年4月10日)	9,677	60	△ 9.2	1,149.49	△ 11.5	97.2	—	—	43,920
37期(2014年7月10日)	10,600	30	9.8	1,259.25	9.5	97.1	—	—	45,449
38期(2014年10月10日)	10,559	60	0.2	1,243.09	△ 1.3	96.2	—	—	43,036
39期(2015年1月13日)	11,490	30	9.1	1,374.69	10.6	96.3	—	—	43,602
40期(2015年4月10日)	13,259	60	15.9	1,589.54	15.6	96.2	—	—	47,107
41期(2015年7月10日)	13,094	350	1.4	1,583.55	△ 0.4	97.6	—	—	43,550
42期(2015年10月13日)	12,611	70	△ 3.2	1,503.13	△ 5.1	95.9	—	—	42,408

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
第41期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2015年4月10日	13,259	—	1,589.54	—	96.2	—
	4月末	13,482	1.7	1,592.79	0.2	95.5	—
	5月末	14,303	7.9	1,673.65	5.3	96.1	—
	6月末	13,890	4.8	1,630.40	2.6	95.3	—
	(期 末)						
	2015年7月10日	13,444	1.4	1,583.55	△ 0.4	97.6	—
第42期	(期 首)						
	2015年7月10日	13,094	—	1,583.55	—	97.6	—
	7月末	13,631	4.1	1,659.52	4.8	96.4	—
	8月末	12,736	△ 2.7	1,537.05	△ 2.9	97.3	—
	9月末	11,889	△ 9.2	1,411.16	△ 10.9	95.4	—
	(期 末)						
	2015年10月13日	12,681	△ 3.2	1,503.13	△ 5.1	95.9	—

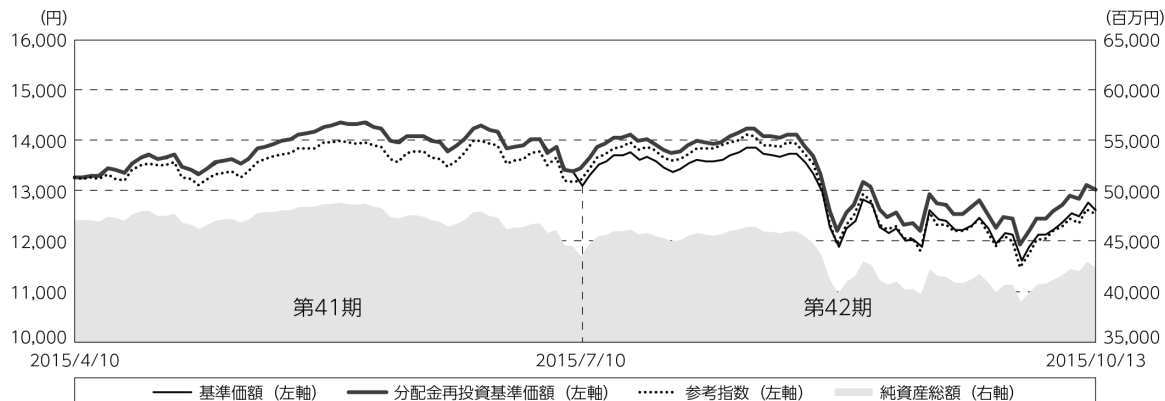
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第41期首：13,259円

第42期末：12,611円（既払分配金（税込み）：420円）

騰落率：△ 1.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2015年4月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第41期首13,259円から第42期末12,611円（分配後）となりました。なお、第41期に350円、第42期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値下がり額は228円となりました。

第41期

（上昇）米国で早期利上げ観測が再燃したことにより為替市場で円安が進行したことや、国内企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと

（下落）ギリシャのデフォルト（債務不履行）への懸念が高まったことや、中国の株式市場が急落したこと

第42期

（上昇）ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、4-6月期決算における企業業績への伸長期待が高まったこと

（下落）中国人民元の実質切り下げにより中国経済減速への警戒感が高まったことや、外国為替市場で円安が一服し、やや円高に戻したこと

○投資環境

- (1) 日本経済は、景気の減速基調が強まりつつあります。8月の鉱工業生産指数は前月比-0.5%と2ヵ月連続して減少し、7-9月期も前期比でマイナスとなる可能性が高まりました。生産活動の弱含みを受けて、実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期連続してマイナス成長になる可能性が高いとの見方が出ています。7-9月期の落ち込みの背景は、天候不順などによる個人消費の低迷や、中国経済の減速による輸出の不振などです。10-12月期以降も実質GDP成長率の落ち込みが続く可能性は小さいと見ているものの、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍いことから、日本の経済成長率は緩やかな拡大に留まる見通しです。2015年度の実質GDP成長率は+1.0%と予想しています。
- (2) 主要企業の2015年度の予想経常利益は前年度比15%増、2016年度は同9%増と連続増益になる見通しです（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、9月30日時点）。
- (3) 東証1部の予想配当利回りは1.9%です（2015年10月13日時点、出所：野村総合研究所）。株式の予想配当利回りが10年国債を上回っている状況が続いており、国債利回りとの比較で日本株に割高感はないと考えています。
- (4) 日本の株価は、良好な企業業績が確認される過程で、徐々に上昇回復局面に移行すると想定しています。リスク要因としては、中国など新興国の景気回復の遅れ、想定外の米国金融政策の変更などが挙げられます。

○当ファンドのポートフォリオ

[日本好配当株投信]

主要投資対象である「日本好配当株投信 マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第41期末97.6%、第42期末95.9%としました。

[日本好配当株投信 マザーファンド]

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第42期末には96.1%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性（バリュエーション）などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

- ①建設業（第41期首 4.8% → 第42期末 6.7%）
民間関連工事が好調で配当の安定性が高いと考えた中電工を買い付け（'15年6～7月）
- ②電気機器（第41期首 9.1% → 第42期末 10.9%）
配当性向の大幅引き上げを公表したファナックを買い付け（主に'15年4～5月）
増配を公表し、配当利回りで魅力が増した三菱電機を買い付け（'15年4月、8月）
- ③情報・通信業（第41期首 9.5% → 第42期末 11.1%）
中期的に配当の安定成長が期待されるNTTドコモを引き上げ（'15年6～7月）
情報セキュリティ需要の安定的な拡大が見込めるトレンドマイクロを買い付け（'15年8月）

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①機械（第41期首 6.6% → 第42期末 4.5%）
建機需要の後退の影響を受けると考えた小松製作所を引き下げ（'15年4～6月）
世界的な景気鈍化による業績への影響が大きいと考えたクボタ（'15年7～9月）、日本精工（'15年7～9月）を売却
- ②保険業（第41期首 4.7% → 第42期末 3.2%）
値上がりにより割安性が薄れたと考えたMS&ADインシュアランスグループホールディングスを段階的に売却（'15年5～9月）
- ③証券、商品先物取引業（第41期首 1.9% → 第42期末 0.7%）
値上がりにより割安感が薄れたと考えた東海東京フィナンシャル・ホールディングスを売却（'15年4月）
中国株下落に端を発した国内株式市場の不安定化の影響を考えて、大和証券グループ本社を売却（'15年6～7月）

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る情報・通信業、石油・石炭製品、配当成長が期待される建設業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、その他製品、配当成長を期待しにくい精密機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'15年度予想基準）は約2.5%としており、東証1部（加重平均、出所：野村総合研究所）の1.9%より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第41期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の0.4%の下落に対し、基準価額は1.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①値上がりした保険業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③投資していた日本電信電話、みずほフィナンシャルグループなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった鉄鋼への投資比率を高くしていたこと
- ②投資していたベネッセホールディングス、DIOなどの値下がり幅が大きかったこと

第42期

参考指数の5.1%の下落に対し、基準価額は3.2%の下落となりました。

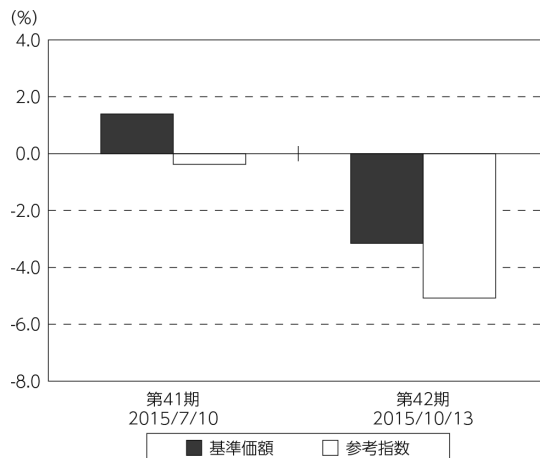
（主なプラス要因）

- ①値上がりした建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③投資していたしまむら、東燃ゼネラル石油、日本バイリーンなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①値上がりした陸運業、その他製品への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった鉄鋼への投資比率を高くしていたこと
- ③投資していたサトーホールディングス、日立国際電気などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第41期は有価証券売買等益および分配準備金積立金から1万口当たり350円、第42期は安定分配方針に基づいて1万口当たり70円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第41期	第42期
	2015年4月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年10月13日
当期分配金	350	70
(対基準価額比率)	2.603%	0.552%
当期の収益	154	70
当期の収益以外	195	—
翌期繰越分配対象額	5,331	5,353

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
8月中旬以降の株価下落により、③の観点から割安な銘柄が増えてきたと認識しています。一方、主に海外経済要因を理由として、企業の業績見通しが不安定な局面に差し掛かっているため、①、②における銘柄選別の重要性が増していると考えています。配当の安定性が高いと判断する銘柄、株主への利益還元に積極的な銘柄などを高く評価して、運用に反映させる方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

〔日本好配当株投信〕

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 4 月11日～2015年10月13日)

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.604	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(37)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.054	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.054)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0.660	
作成期間の平均基準価額は、13,321円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年 4 月11日～2015年10月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第41期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 718,624	千円 1,492,423	千口 2,685,964	千円 5,721,609

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年4月11日～2015年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第41期～第42期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	36,634,196千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	43,272,896千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月11日～2015年10月13日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区 分	第41期～第42期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,449	百万円 2,130	% 12.9	百万円 20,184	百万円 3,467	% 17.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第41期～第42期
売買委託手数料総額 (A)	24,393千円
うち利害関係人への支払額 (B)	620千円
(B) / (A)	2.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第40期末	第42期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 22,900,887	千口 20,933,547	千円 42,346,472

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株投信 マザーファンド	千円 42,346,472	% 98.9
コール・ローン等、その他	492,209	1.1
投資信託財産総額	42,838,681	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末
	2015年7月10日現在	2015年10月13日現在
(A) 資産	円 44,924,688,438	円 42,838,681,317
コール・ローン等	1,678,705,578	460,907,641
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	43,211,896,341	42,346,472,877
未収入金	34,083,861	31,300,000
未収利息	2,658	799
(B) 負債	1,373,746,709	429,870,628
未払収益分配金	1,164,083,281	235,400,553
未払解約金	69,005,918	60,685,784
未払信託報酬	140,274,968	133,420,444
その他未払費用	382,542	363,847
(C) 純資産総額(A-B)	43,550,941,729	42,408,810,689
元本	33,259,522,332	33,628,650,445
次期繰越損益金	10,291,419,397	8,780,160,244
(D) 受益権総口数	33,259,522,332口	33,628,650,445口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,094円	12,611円

(注) 第41期首元本額35,529百万円、第41～第42期中追加設定元本額1,381百万円、第41～第42期中一部解約元本額3,282百万円、第42期末計算口数当たり純資産額12,611円。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2015年4月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年10月13日
	円	円
(A) 配当等収益	71,459	45,775
受取利息	71,459	45,775
(B) 有価証券売買損益	741,731,038	△1,241,099,382
売買益	878,691,903	43,098,756
売買損	△ 136,960,865	△1,284,198,138
(C) 信託報酬等	△ 140,657,510	△ 133,784,291
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	601,144,987	△1,374,837,898
(E) 前期繰越損益金	8,969,979,629	8,219,879,919
(F) 追加信託差損益金	1,884,378,062	2,170,518,776
(配当等相当額)	(9,324,479,161)	(9,711,318,245)
(売買損益相当額)	(△ 7,440,101,099)	(△7,540,799,469)
(G) 計 (D + E + F)	11,455,502,678	9,015,560,797
(H) 収益分配金	△ 1,164,083,281	△ 235,400,553
次期繰越損益金 (G + H)	10,291,419,397	8,780,160,244
追加信託差損益金	1,884,378,062	2,170,518,776
(配当等相当額)	(9,324,695,622)	(9,714,808,239)
(売買損益相当額)	(△ 7,440,317,560)	(△7,544,289,463)
分配準備積立金	8,407,041,335	8,287,365,167
繰越損益金	—	△1,677,723,699

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年4月11日～2015年10月13日) は以下の通りです。

項 目	第41期	第42期
	2015年4月11日～ 2015年7月10日	2015年7月11日～ 2015年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	88,826,340円	302,885,801円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	512,318,647円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,324,695,622円	9,714,808,239円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,969,979,629円	8,219,879,919円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,895,820,238円	18,237,573,959円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,681円	5,423円
g. 分配金	1,164,083,281円	235,400,553円
h. 分配金(1万口当たり)	350円	70円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税込み）	350円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 率			
7 期(2011年10月11日)	円 9,180	% △ 3.5	755.00	% △ 8.4	% 97.2	% —	百万円 44,519
8 期(2012年10月10日)	9,257	0.8	716.84	△ 5.1	96.2	—	36,228
9 期(2013年10月10日)	14,597	57.7	1,177.95	64.3	97.4	—	48,197
10期(2014年10月10日)	16,106	10.3	1,243.09	5.5	96.6	—	42,842
11期(2015年10月13日)	20,229	25.6	1,503.13	20.9	96.1	—	42,346

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

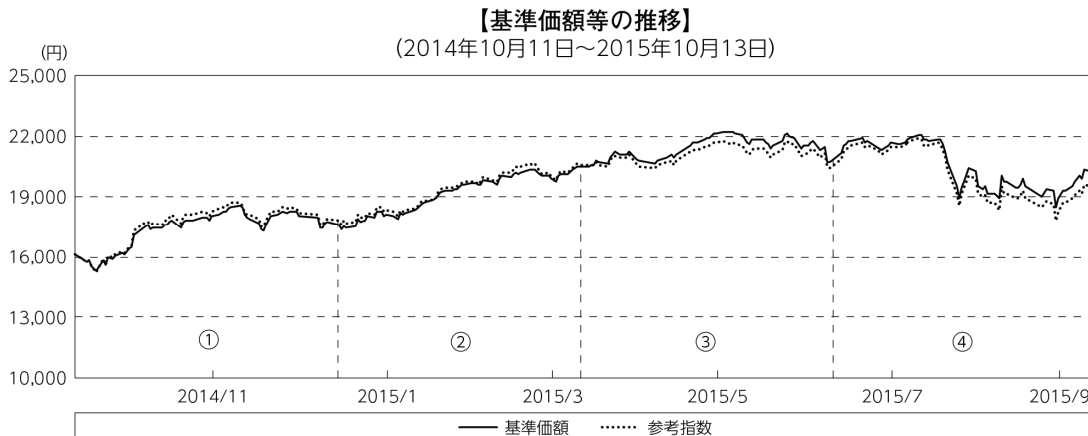
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2014年10月10日	円 16,106	% —	1,243.09	% —	% 96.6	% —
10月末	17,119	6.3	1,333.64	7.3	97.6	—
11月末	18,053	12.1	1,410.34	13.5	98.0	—
12月末	18,081	12.3	1,407.51	13.2	96.8	—
2015年1月末	18,105	12.4	1,415.07	13.8	96.7	—
2月末	19,623	21.8	1,523.85	22.6	97.4	—
3月末	19,918	23.7	1,543.11	24.1	96.6	—
4月末	20,855	29.5	1,592.79	28.1	95.9	—
5月末	22,150	37.5	1,673.65	34.6	96.5	—
6月末	21,529	33.7	1,630.40	31.2	95.8	—
7月末	21,699	34.7	1,659.52	33.5	96.9	—
8月末	20,288	26.0	1,537.05	23.6	97.7	—
9月末	18,954	17.7	1,411.16	13.5	95.6	—
(期 末) 2015年10月13日	20,229	25.6	1,503.13	20.9	96.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.6%の上昇

基準価額は、期首16,106円から期末20,229円に4,123円の上昇となりました。

①局面（期首～'15年1月中旬）

- （上昇）日銀が追加金融緩和を発表したこと、および年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が日本株式の運用比率を引き上げると報道されたこと
- （下落）原油価格の急落を受けて、エネルギー関連の設備投資や資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

- （上昇）欧州中央銀行（ECB）における積極的な金融緩和策や、日本企業の円安メリットを受けた業績拡大への期待が高まったこと
- （上昇）四半期決算発表で企業業績が良好であったことや、国内大手企業の賃上げ報道が相次いだことなどが日本の景気回復に繋がるとみられたこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

- （上昇）米国で早期利上げ観測が再燃したことにより為替市場で円安が進行したことや、企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと
- （下落）ギリシャのデフォルト（債務不履行）への懸念が高まったことや、中国の株式市場が急落したこと

④の局面（7月中旬～期末）

- （上昇）ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、4-6月期決算における企業業績への伸長期待が高まったこと
- （下落）中国人民元の実質切り下げにより中国経済減速への警戒感が高まったことや、外国為替市場円安が一服し、やや円高に戻したこと

○投資環境

- （１）日本経済は、景気の減速基調が強まりつつあります。8月の鉱工業生産指数は前月比-0.5%と2ヵ月連続して減少し、7-9月期も前期比でマイナスとなる可能性が高まりました。生産活動の弱含みを受けて、実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期連続してマイナス成長になる可能性が高いとの見方が出ています。7-9月期の落ち込みの背景は、天候不順などによる個人消費の低迷や、中国経済の減速による輸出の不振などです。10-12月期以降も実質GDP成長率の落ち込みが続く可能性は小さいと見ているものの、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍いことから、日本の経済成長率は緩やかな拡大に留まる見通しです。2015年度の実質GDP成長率は+1.0%と予想しています。
- （２）主要企業の2015年度の予想経常利益は前年度比15%増、2016年度は同9%増と連続増益になる見通しです（野村証券金融経済研究所予想によるRussell／Nomura Large Cap [除く金融]、9月30日時点）。
- （３）東証1部の予想配当利回りは1.9%です（2015年10月13日時点、出所：野村総合研究所）。株式の予想配当利回りが10年国債を上回っている状況が続いており、国債利回りとの比較で日本株に割高感はないと考えています。
- （４）日本の株価は、良好な企業業績が確認される過程で、徐々に上昇回復局面に移行すると想定しています。リスク要因としては、中国など新興国の景気回復の遅れ、想定外の米国金融政策の変更などが挙げられます。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には96.1%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性（バリュエーション）などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

①建設業（第11期首 2.7% → 第11期末 6.7%）

主に住宅需要回復の恩恵を受けると考えた積水ハウス（'14年12月～'15年2月）、大和ハウス（'15年2～3月）を引き上げ

民間関連工事が好調で配当の安定性が高いと考えた中電工を買い付け（'15年6～7月）

②電気機器（第11期首 7.1% → 第11期末 10.9%）

配当性向の大幅引き上げを公表したファナックを買い付け（主に'15年4～5月）

増配が期待され、配当利回りで魅力が増した三菱電機を買い付け（'15年4月、8月）

③情報・通信業（第11期首 9.8% → 第11期末 11.1%）

中期的に配当の安定成長が期待されるNTTドコモを引き上げ（'15年2月、4～6月）

情報セキュリティ需要の安定的な拡大が見込めるトレンドマイクロを買い付け（'15年8月）

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①機械（第11期首 7.9% → 第11期末 4.5%）

建機需要の後退の影響を受けると考えた小松製作所を引き下げ（主に'15年4～6月）

世界的な景気鈍化による業績への影響が大きいと考えたクボタ（'15年7～9月）を売却

②卸売業（第11期首 8.5% → 第11期末 6.3%）

原油や非鉄の国際市況の下落の影響が大きいと考えた三井物産を引き下げ（'14年10～'15年1月、9月）、丸紅を売却（'15年1月、9月～期末）

③輸送用機器（第11期首 13.0% → 第11期末 10.9%）

販売台数が伸び悩んでいる本田技研工業を引き下げ（主に'14年11月～'15年1月、6～7月）

円安進行の一巡などを考慮してトヨタ自動車を引き下げ（'15年8～9月）

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る情報・通信業、石油・石炭製品、配当成長が期待される建設業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、その他製品、配当成長を期待しにくい精密機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'15年度予想基準）は約2.5%としており、東証1部（加重平均、出所：野村総合研究所）の1.9%より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

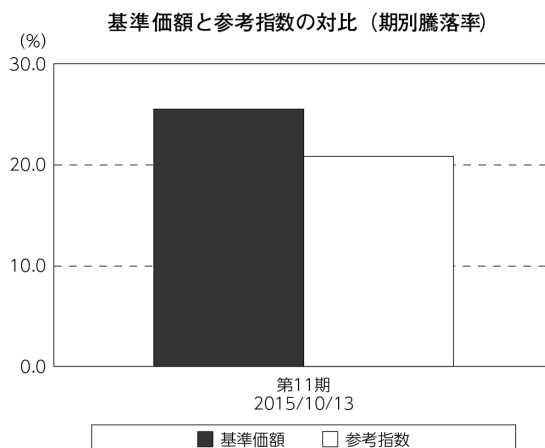
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.9%の上昇に対し、基準価額は25.6%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった建設業、保険業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった鉱業への投資比率を低くしていたこと
- ③投資していた丸井グループ、住友化学などが大幅に値上がりしたこと
- ④大きく値下がりしたソフトバンクグループを保有していなかったこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった卸売業、鉄鋼への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かったその他製品への投資比率を低くしていたこと
- ③投資していた小松製作所などが値下がりしたこと
- ④大きく値上がりしたソニーを保有していなかったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
8月中旬以降の株価下落により、③の観点から割安な銘柄が増えてきたと認識しています。一方、主に海外経済要因を理由として、企業の業績見通しが不安定な局面に差し掛かっているため、①、②における銘柄選別の重要性が増していると考えています。配当の安定性が高いと判断する銘柄、株主への利益還元に積極的な銘柄などを高く評価して、運用に反映させる方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.103	
期中の平均基準価額は、19,697円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 25,219 (△ 2,102)	千円 28,755,914 ()	千株 33,253	千円 38,928,966

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	67,684,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,721,038千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年10月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 28,755	百万円 2,318	% 8.1	百万円 38,928	百万円 3,694	% 9.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	46,571千円
うち利害関係人への支払額 (B)	983千円
(B) / (A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (6.7%)				
大成建設	—	350	285,950	
大東建託	40	34	432,310	
日本道路	—	200	131,600	
東洋建設	200	220	121,000	
日成ビルド工業	500	600	233,400	
パナホーム	—	215	175,655	
大和ハウス工業	85	180	557,460	
積水ハウス	70	235	481,515	
中電工	—	115	289,340	
太平電業	135	—	—	
食料品 (3.6%)				
三井製糖	—	270	131,220	
森永製菓	225	—	—	
キリンホールディングス	135	75	124,875	
ニチレイ	200	—	—	
日本たばこ産業	335	300	1,211,100	
繊維製品 (0.5%)				
富士紡ホールディングス	—	560	132,720	
倉敷紡績	550	—	—	
ワコールホールディングス	90	—	—	
オンワードホールディングス	125	90	66,690	
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	150	—	—	
日本製紙	—	85	180,710	
北越紀州製紙	420	—	—	
化学 (5.0%)				
クラレ	140	80	124,240	
旭化成	—	270	251,316	
住友化学	475	450	314,550	
デンカ	390	235	127,605	
J S R	100	60	114,900	
三菱ケミカルホールディングス	500	400	283,200	
日立化成	70	—	—	
太陽ホールディングス	45	30	118,050	
銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
D I C	1,600	600	183,600	
東洋インキSCホールディングス	285	260	125,060	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	18	134,640	
日東電工	20	—	—	
ニフコ	—	40	185,400	
日本バルカー工業	230	280	81,200	
医薬品 (4.4%)				
武田薬品工業	78	180	984,060	
アステラス製薬	520	325	514,637	
塩野義製薬	38	—	—	
中外製薬	60	—	—	
エーザイ	125	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	—	75	142,800	
大塚ホールディングス	50	40	153,400	
石油・石炭製品 (3.0%)				
昭和シェル石油	150	—	—	
東燃ゼネラル石油	200	540	679,320	
J Xホールディングス	1,050	1,080	526,068	
ゴム製品 (0.6%)				
ブリヂストン	150	60	257,040	
三ツ星ベルト	165	—	—	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
日本特殊陶業	—	40	122,000	
鉄鋼 (2.9%)				
新日鐵住金	900	275	691,212	
ジェイ エフ イー ホールディングス	205	—	—	
日新製鋼	—	240	304,560	
丸一鋼管	45	60	180,900	
非鉄金属 (1.1%)				
日本軽金属ホールディングス	850	—	—	
DOWAホールディングス	180	—	—	
住友電気工業	350	265	446,525	
金属製品 (0.3%)				
L I X I Lグループ	55	—	—	
岡部	—	100	102,400	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.5%)			
アマダホールディングス	180	125	130,375
オイレス工業	84	10	19,420
サトーホールディングス	—	65	146,705
小松製作所	355	115	226,205
日立建機	85	140	262,920
クボタ	400	—	—
椿本チエイン	165	—	—
平和	—	70	152,250
理想科学工業	—	50	109,200
アマノ	160	—	—
マックス	150	115	134,550
大豊工業	—	80	110,400
キッツ	300	330	188,430
三菱重工業	1,070	570	348,498
電気機器 (10.9%)			
コニカミノルタ	—	265	363,315
ブラザー工業	—	145	224,750
日立製作所	220	—	—
東芝	1,500	—	—
三菱電機	—	440	546,260
日新電機	230	185	145,225
I D E C	75	180	183,420
セイコーエプソン	—	175	340,200
アンリツ	460	160	130,080
日立国際電気	—	225	323,325
アズビル	180	150	436,350
ファナック	—	26	522,470
浜松ホトニクス	—	54	158,058
新光電気工業	—	160	124,480
村田製作所	—	20	311,700
スター精密	125	100	147,200
キヤノン	155	50	185,300
リコー	315	—	—
東京エレクトロン	—	44	283,800
輸送用機器 (10.9%)			
デンソー	90	—	—
日産自動車	540	700	851,900
いすゞ自動車	270	165	232,155
トヨタ自動車	290	200	1,463,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日信工業	135	—	—
アイシン精機	70	125	566,875
本田技研工業	325	110	428,450
富士重工業	100	160	726,560
ショーワ	150	165	172,755
豊田合成	85	—	—
精密機器 (—%)			
HOYA	120	—	—
その他製品 (0.3%)			
プロネクス	25	—	—
大日本印刷	190	100	120,100
電気・ガス業 (2.0%)			
中国電力	200	100	177,000
電源開発	150	—	—
東京瓦斯	—	400	236,840
大阪瓦斯	—	550	264,275
メタウォーター	—	50	146,900
陸運業 (0.5%)			
東日本旅客鉄道	45	—	—
西日本旅客鉄道	53	—	—
鴻池運輸	—	80	114,320
日本通運	490	—	—
センコー	300	100	88,300
海運業 (—%)			
日本郵船	1,500	—	—
川崎汽船	1,580	—	—
空運業 (0.6%)			
日本航空	64	60	257,400
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	—	220	129,580
情報・通信業 (11.1%)			
NECネットエスアイ	40	—	—
ティーガイア	55	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	150	85	127,075
トレンドマイクロ	—	80	351,600
日本オラクル	—	55	292,050
伊藤忠テクノソリューションズ	40	100	270,600
日本ユニシス	—	145	184,295
スカパーJ S A Tホールディングス	—	160	100,320
日本電信電話	190	300	1,286,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	215	295	786,027
光通信	36	33	284,790
NTTドコモ	175	310	662,005
カブコン	105	—	—
NSD	130	120	182,280
卸売業 (6.3%)			
伊藤忠商事	350	500	735,750
丸紅	620	—	—
三井物産	550	100	149,450
日本紙パルプ商事	380	400	134,000
三菱商事	280	240	535,560
阪和興業	550	500	240,000
サンゲツ	75	60	118,860
サンリオ	180	100	317,000
日鉄住金物産	—	450	186,750
因幡電機産業	36	35	131,950
小売業 (4.4%)			
ローソン	18	22	194,260
セブン&アイ・ホールディングス	45	30	164,070
サンマルクホールディングス	22	—	—
ユナイテッドアローズ	—	40	216,400
チョダ	62	—	—
青山商事	—	60	244,200
しまむら	—	44	605,440
丸井グループ	600	170	250,920
ケーズホールディングス	30	—	—
ブレナス	75	65	122,850
銀行業 (10.1%)			
あおぞら銀行	540	400	175,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,850	1,800	1,367,460
りそなホールディングス	—	500	320,700
三井住友トラスト・ホールディングス	1,000	700	315,560
三井住友フィナンシャルグループ	175	120	572,520
横浜銀行	225	225	162,832
ふくおかフィナンシャルグループ	260	300	179,100

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ		5,800	4,400	1,034,880
証券・商品先物取引業 (0.7%)				
S B I ホールディングス		—	200	287,600
大和証券グループ本社		150	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス		70	—	—
保険業 (3.2%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス		65	90	328,860
MS & ADインシュアランスグループホール		115	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス		110	75	162,375
第一生命保険		155	—	—
東京海上ホールディングス		255	175	795,900
その他金融業 (1.7%)				
興銀リース		40	70	173,110
イオンフィナンシャルサービス		77	—	—
ジャックス		—	275	136,400
日立キャピタル		55	115	368,000
オリックス		200	—	—
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス		—	300	252,300
京阪神ビルディング		180	195	135,915
スターツコーポレーション		25	85	162,945
エヌ・ティ・ティ都市開発		155	120	144,000
サービス業 (2.0%)				
みらかホールディングス		30	—	—
りらいあコミュニケーションズ		—	75	86,025
テクノプロ・ホールディングス		—	75	228,750
セコム		60	17	127,398
メイテック		50	40	168,800
アサツー ディ・ケイ		—	65	189,800
合 計	株 数 ・ 金 額	41,918	31,782	40,686,758
	銘柄数 < 比率 >	135	134	<96.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 40,686,758	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,711,670	4.0
投資信託財産総額	42,398,428	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,398,428,085
コール・ローン等	1,156,386,261
株式(評価額)	40,686,758,000
未収入金	127,180,078
未収配当金	428,101,740
未収利息	2,006
(B) 負債	52,421,110
未払金	21,121,110
未払解約金	31,300,000
(C) 純資産総額(A－B)	42,346,006,975
元本	20,933,547,322
次期繰越損益金	21,412,459,653
(D) 受益権総口数	20,933,547,322口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,229円

(注) 期首元本額26,599百万円、期中追加設定元本額925百万円、期中一部解約元本額6,591百万円、計算口数当たり純資産額20,229円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・日本好配当株投信 20,933百万円

○損益の状況 (2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,135,578,479
受取配当金	1,134,755,940
受取利息	700,573
その他収益金	121,966
(B) 有価証券売買損益	9,474,054,573
売買益	10,730,197,565
売買損	△ 1,256,142,992
(C) 当期損益金(A＋B)	10,609,633,052
(D) 前期繰越損益金	16,242,838,182
(E) 追加信託差損益金	926,461,326
(F) 解約差損益金	△ 6,366,472,907
(G) 計(C＋D＋E＋F)	21,412,459,653
次期繰越損益金(G)	21,412,459,653

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月19日>

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>